

平成24年度3月期
第32期 第2四半期決算説明会
ご説明資料



平成23年12月

寺崎電気産業株式会社

目次

■ 会社の概要	P3
■ 事業概要	P4
■ 当社を表すキーワード	P6
■ 世界造船業界の動向	P7
■ 第2四半期連結決算のポイント	P10
■ 第2四半期連結決算概要	P12
■ 平成24年3月期業績予想	P19
■ 連結業績予想に係る主な要因及び対策...	P20
■ 経営ビジョン	P22
■ ご参考資料	P24

会 社 概 要

《平成23年9月末現在》

- 社 名 : 寺崎電気産業株式会社
- 本社所在地 : 大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
- 代 表 者 : 代表取締役社長 寺崎 泰造
- 創 業 : 1923年(大正12年)
- 資 本 金 : 12億3,664万円
- 従 業 員 数 : 1,941人(連結) 643名(単体)
- 事 業 内 容 : 電気機械器具の製造販売
- 連 結 子 会 社 : 国内 5社、海外 8社
- 上 場 市 場 : 大阪証券取引所 ジャスダック市場(スタンダード)
- 株 式 状 況 : 発行済み株式数 13,030,000株
株主数 825名
単元株数 100株
- 決 算 期 : 3月末日

事業概要

システム事業



「船舶用」

- 配電制御システム
- 統合型監視制御システム
- 陸電供給システム(AMP)
- 船員教育シミュレータ等



「産業用」

- 配電制御システム
- コージェネレーションシステム
- 医療用機器 等



機器(ブレーカ)事業

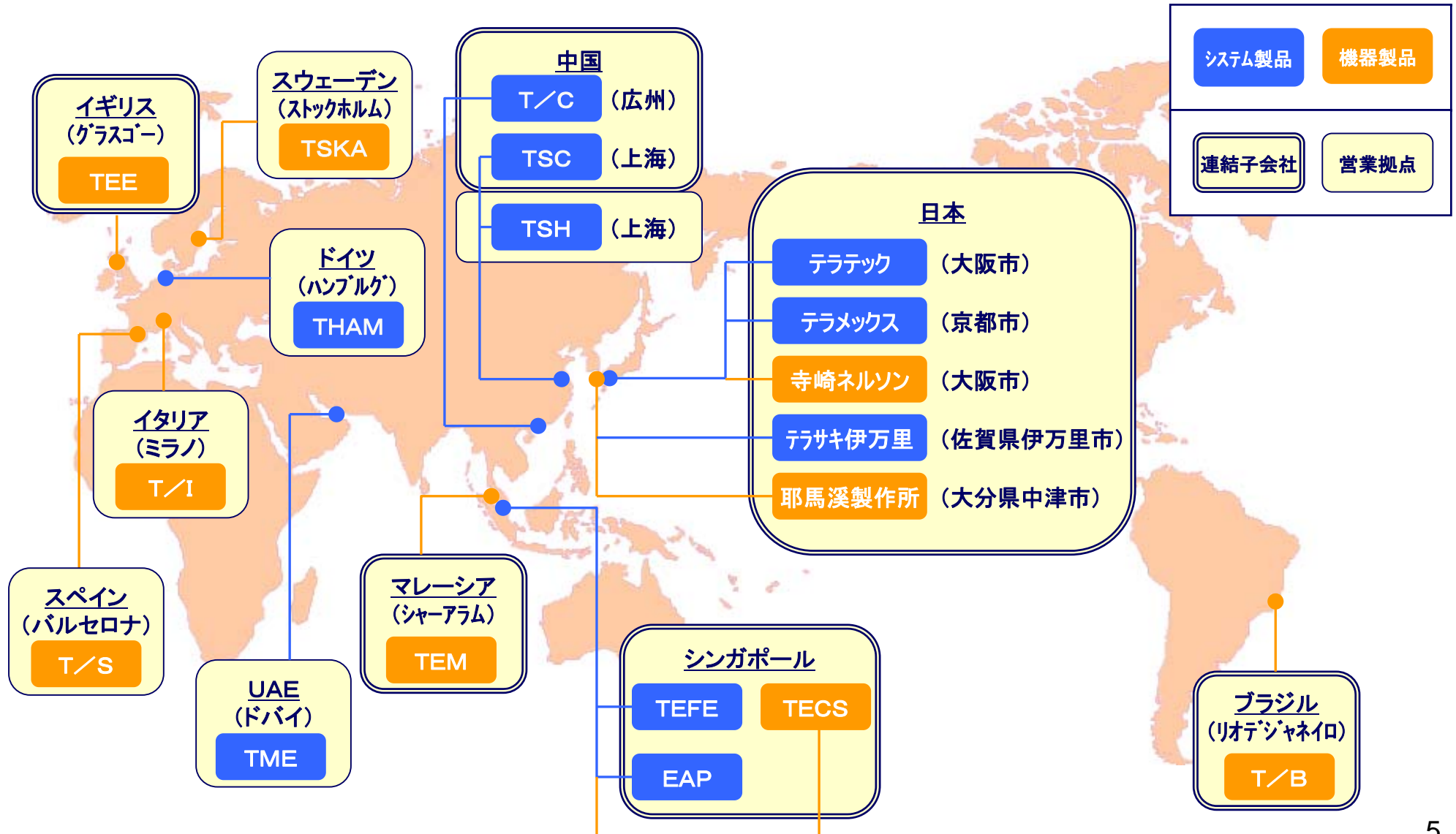


- 低圧遮断器
 - ・気中遮断器
 - ・配線用遮断器
 - ・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット
(ケーブル貫通部総合防災品)等

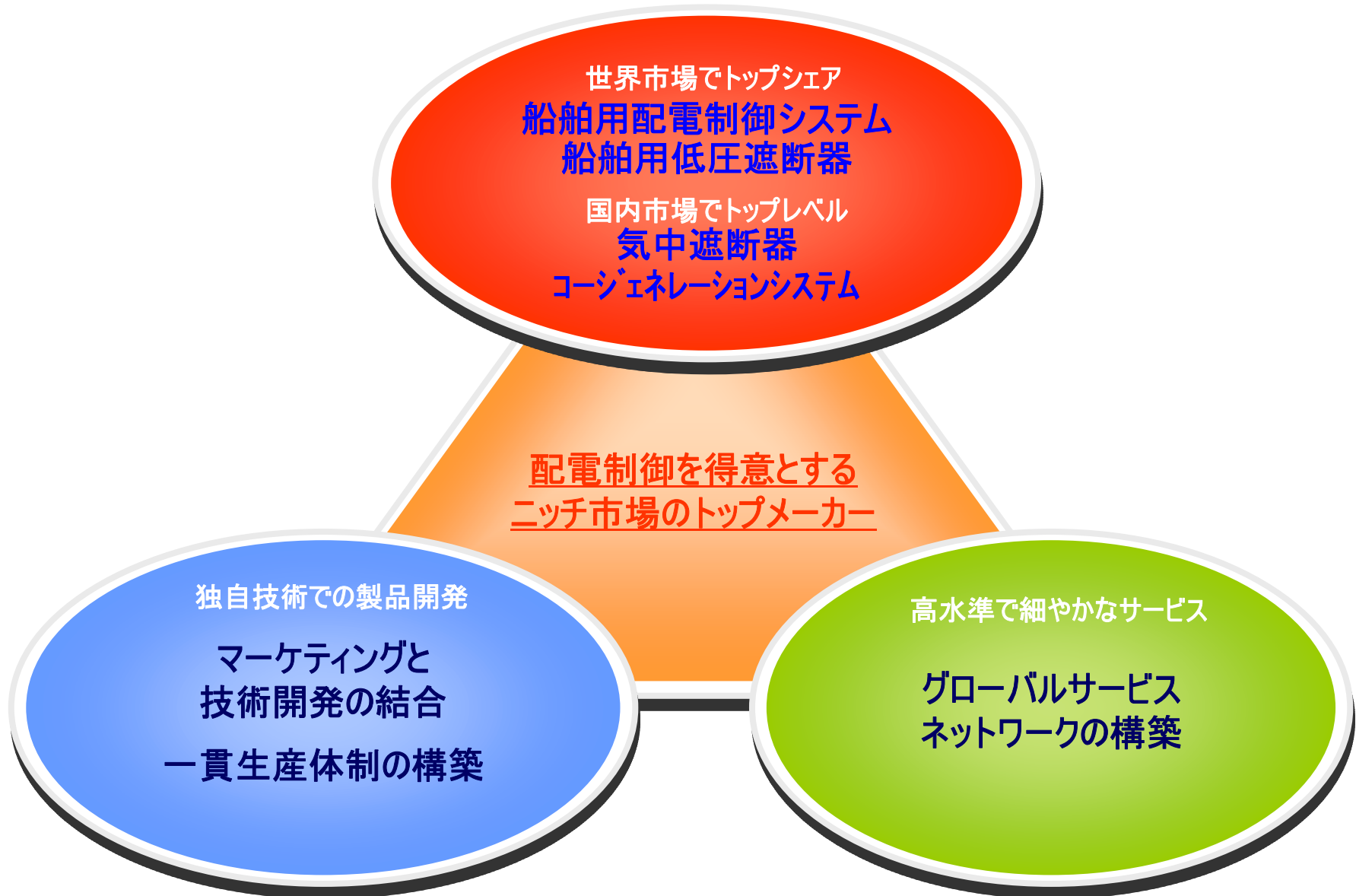


連結子会社等の所在地

《平成23年9月末現在》



当社を表すキーワード

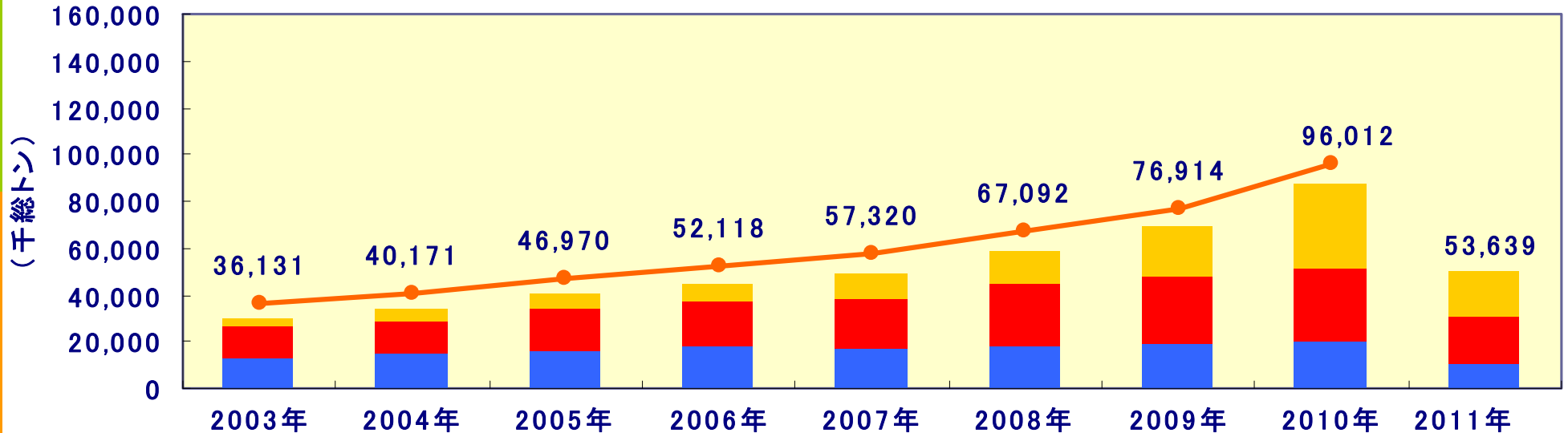


世界造船業界の動向(竣工量)

2011年1-6月での「世界の新造船竣工量」は
53,639千総トンとなり対前年比7.6%増

日本・・・ 309隻 10,678千総トン (対前年比 4.9%減)
韓国・・・ 305隻 20,113千総トン (対前年比 27.7%増)
中国・・・ 648隻 19,274千総トン (対前年比 5.6%増)

■ 日本 ■ 韓国 ■ 中国 ● 世界合計



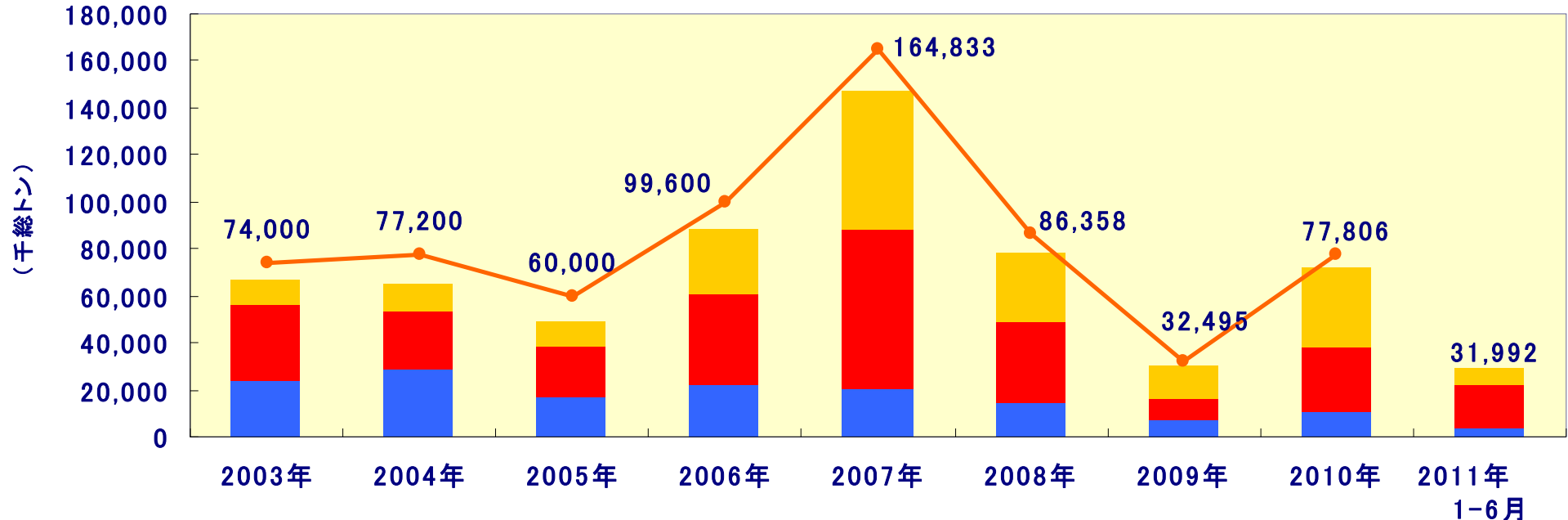
《参考》2011年予想(日本20,893千総トン, 韓国42,516千総トン, 中国56,520千総トン, 世界合計131,200千総トン)
2012年予想(日本19,181千総トン, 韓国34,762千総トン, 中国43,138千総トン, 世界合計107,021千総トン)

世界造船業界の動向(受注量)

2011年1-6月での「世界の造船受注量」は
31,992千総トンとなり対前年比28.6%減

日本・・・ 125隻 3,856千総トン (対前年比 57.0%減)
韓国・・・ 231隻 18,052千総トン (対前年比 30.3%増)
中国・・・ 253隻 7,145千総トン (対前年比 60.0%減)

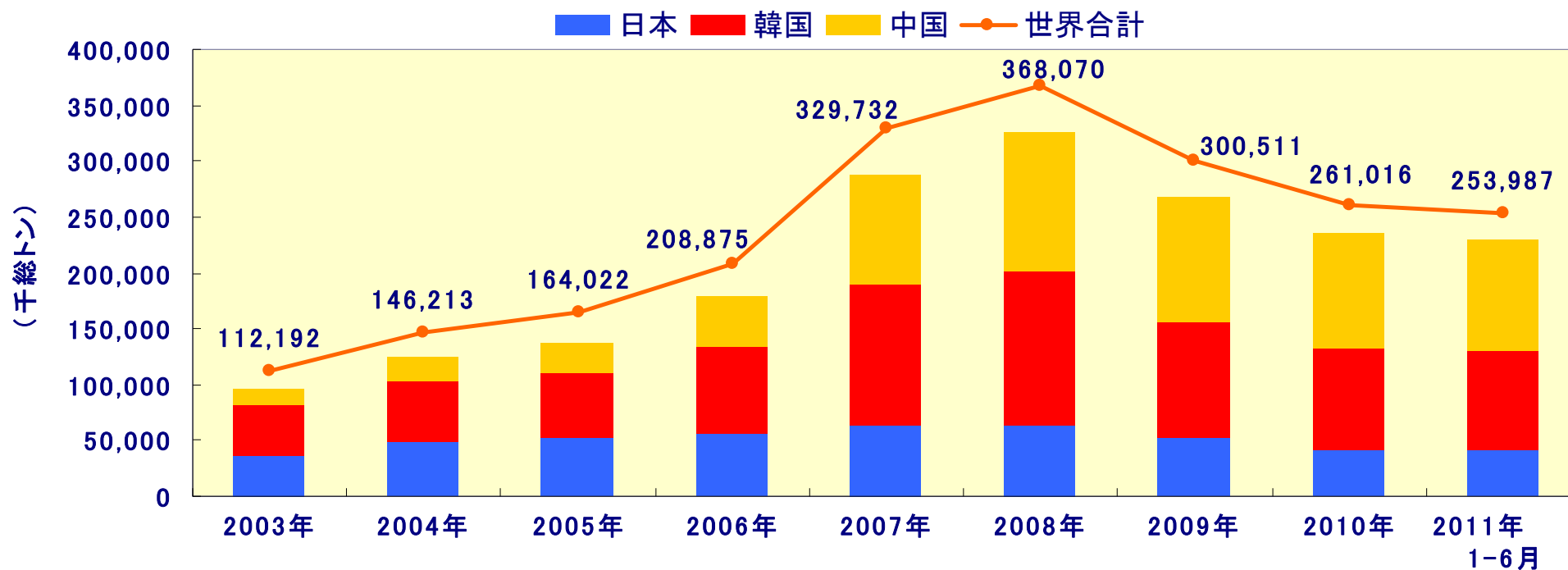
■ 日本 ■ 韓国 ■ 中国 ● 世界合計



世界造船業界の動向(手持工事量)

2011年1-6月での「世界の新造船手持工事量」は
253,987千総トンとなり対前年比11.1%減

日本・・・1,047隻 40,757千総トン (対前年比 13.4%減)
 韓国・・・1,292隻 88,954千総トン (対前年比 11.3%減)
 中国・・・2,942隻 99,391千総トン (対前年比 7.4%減)



(出所) (社)日本造船工業会、World Shipbuilding Statistics 資料より作成

第2四半期(累計)連結決算のポイント

日本

売上高は前年同期を下回り、収益面でも前年同期比で減益となる。

- 船舶用システム製品は、コンテナ船等向けや陸電供給システム等の売上があったが、一部造船所における納期繰延要求等の影響により売上が減少
- 産業用製品は、一般ビルや国内工場向け物件等は好調に推移するも、海外プラント向け配電制御システム等の低迷により、売上が減少
- 機器製品は、国内向けでは電力関連設備及び新エネルギー分野関連等の需要によって売上が増加、海外向けでもオセアニア市場及び中国・台湾等の船舶用の需要が堅調に推移

アジア

売上高は前年同期を下回り、収益面でも前年同期比で減益となる。

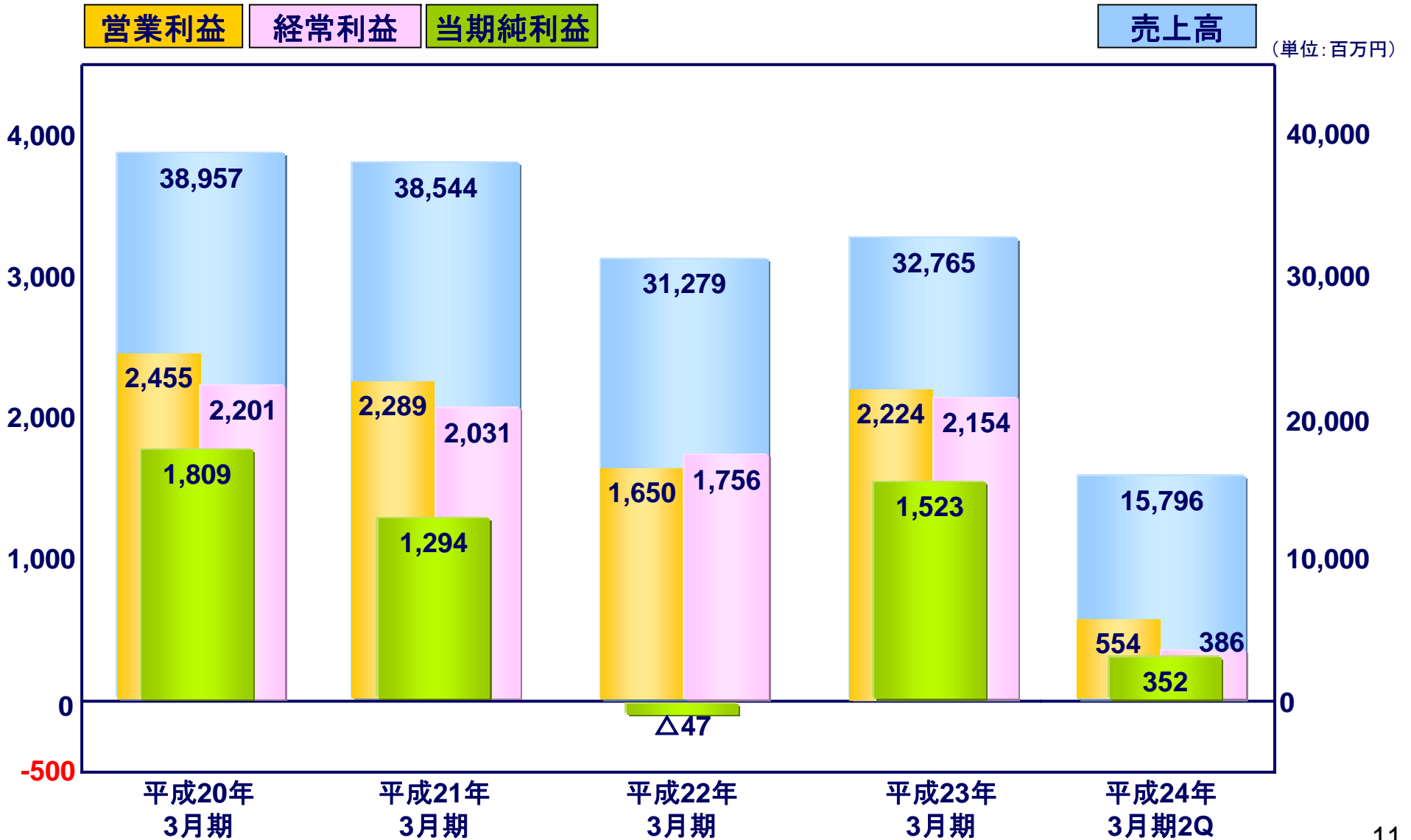
- 船舶用システム製品は、中国の豊富な手持ち工事量により新造船竣工量が高水準を維持するも、船価下落の影響等により売上が減少
- 機器製品は、東南アジア市場向けの需要が好調であったが、OEM販売先向けの需要が低迷したことにより、売上が減少

ヨーロッパ

売上高は前年同期を上回り、収益面でも前年同期比で増益となる。

- 英国等におけるインターネットデータセンター向けや中近東方面における民間設備投資向け及びOEM販売先等での需要が堅調に推移

連結業績の推移



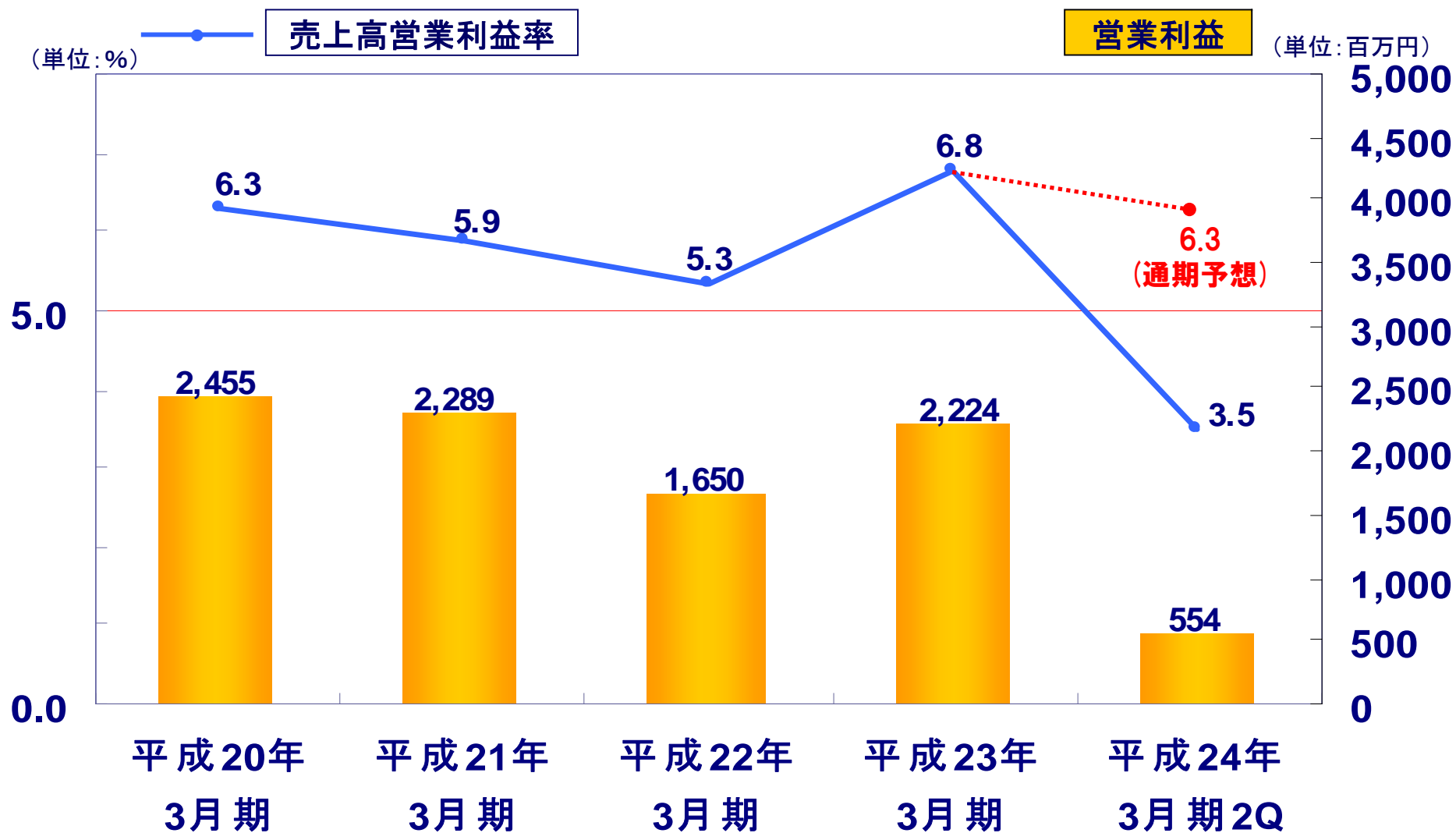
第2四半期(累計) 連結決算概要

(単位:百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成23年 3月期2Q	平成24年 3月期2Q	前年同期 増減率
売上高	38,957	38,544	31,279	32,765	16,317	15,796	△3.2%
営業利益	2,455	2,289	1,650	2,224	1,119	554	△50.4%
経常利益	2,201	2,031	1,756	2,154	938	386	△58.9%
当期純利益	1,809	1,294	△47	1,523	539	352	△34.7%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 138.86	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 41.39	円 銭 27.02	

当第2四半期連結累計で、為替差損が77百万円発生いたしました。

連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	平成23年 3月期	平成24年 3月期2Q	増減
資産の部			
流動資産	26,011	24,874	△1,137
固定資産	9,391	9,552	+160
資産合計	35,403	34,426	△976
負債の部			
流動負債	13,914	13,729	△185
固定負債	5,197	4,811	△386
負債合計	19,112	18,540	△572
純資産の部			
株主資本	17,515	17,736	+221
その他の包括利益累計額	△1,265	△1,890	△625
少数株主持分	40	40	△0
純資産合計	16,290	15,886	△404
負債・純資産合計	35,403	34,426	△976

現金及び預金 △1,357
受取手形及び売掛金
△483
たな卸資産 +542

有形固定資産 △434
無形固定資産 +687

未払費用 +205
未払法人税等 △229
短期借入金 △138
(1年内返済予定長期
借入金含む)

長期借入金 △324

利益剰余金 +221

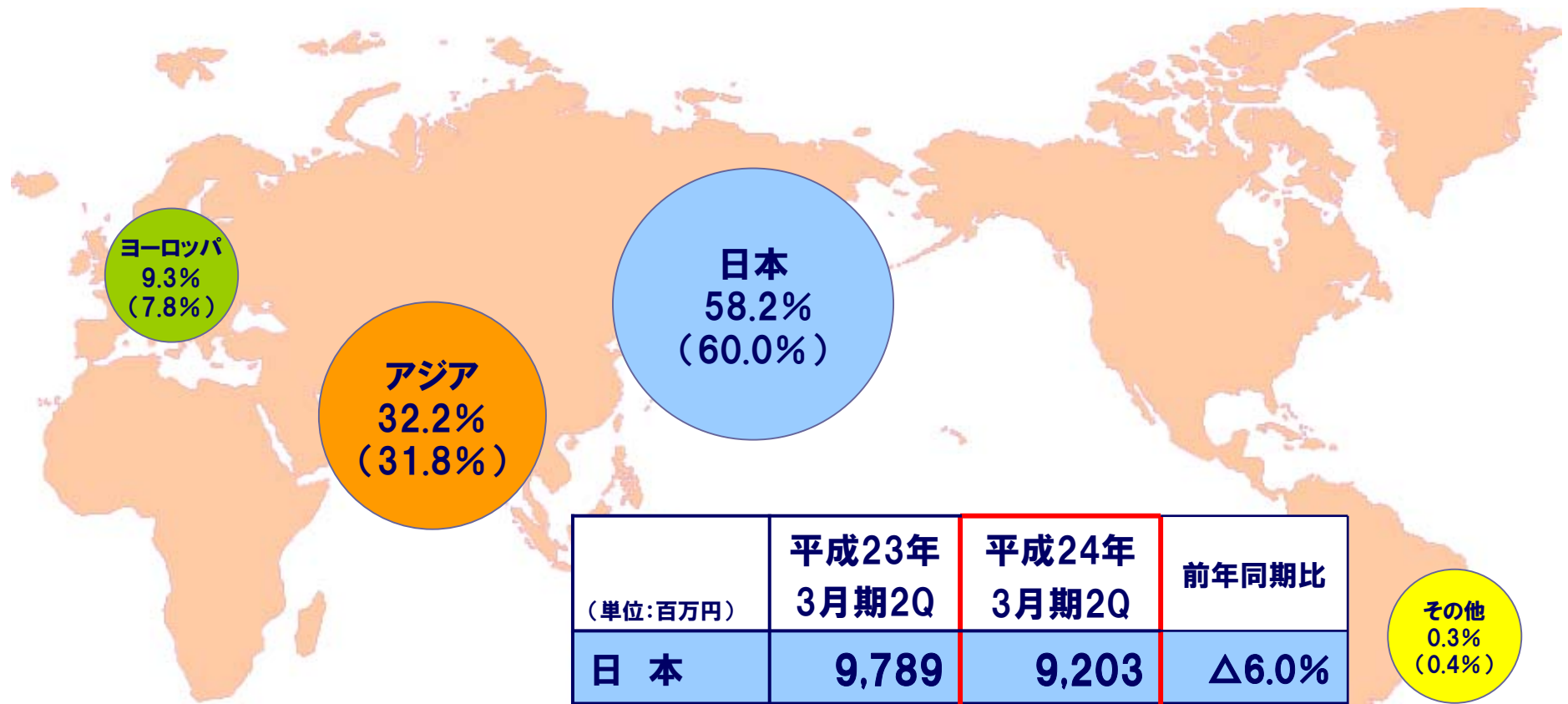
為替換算調整勘定
△604

主要連結財務指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期2Q
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 138.86	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 27.02
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,133.91	円 銭 1,155.97	円 銭 1,158.21	円 銭 1,247.20	円 銭 1,216.21
自己資本比率	% 39.6	% 43.3	% 42.9	% 45.9	% 46.0
ROE (自己資本利益率)	% 12.8	% 8.7	% △0.3	% 9.7	% 2.2
有利子負債	百万円 8,070	百万円 7,386	百万円 6,315	百万円 5,317	百万円 4,853
DEレシオ	% 54.63	% 49.04	% 41.85	% 32.72	% 30.63

■当社は、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

所在地別セグメント 連結売上高



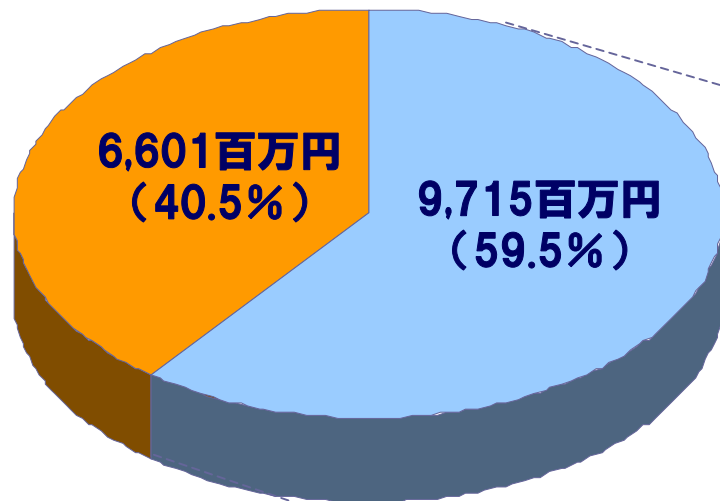
(単位:百万円)	平成23年 3月期2Q	平成24年 3月期2Q	前年同期比
日本	9,789	9,203	△6.0%
アジア	5,181	5,082	△1.9%
ヨーロッパ	1,277	1,464	+14.7%
他	69	46	△33.3%

(注) ()は前期の比率を表す

(ご参考)製品別 連結売上高比率

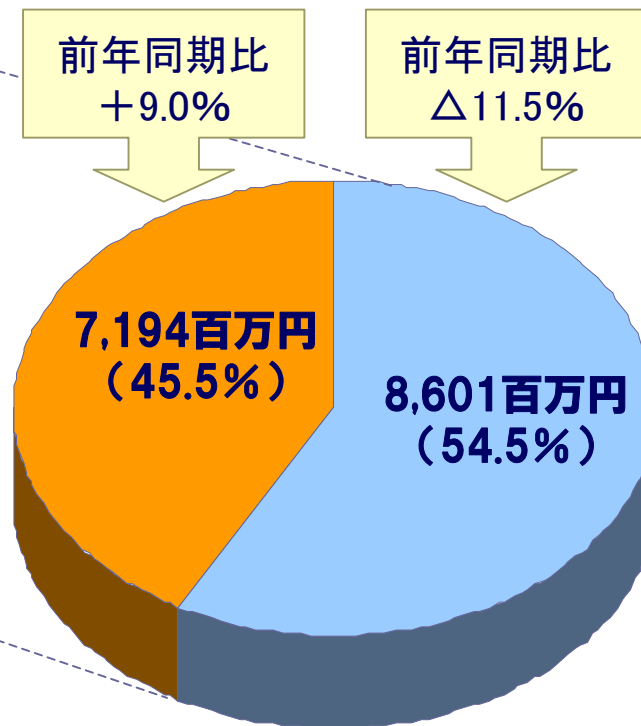
平成23年3月期(2Q累計)

合計:16,317百万円



平成24年3月期(2Q累計)

合計:15,796百万円

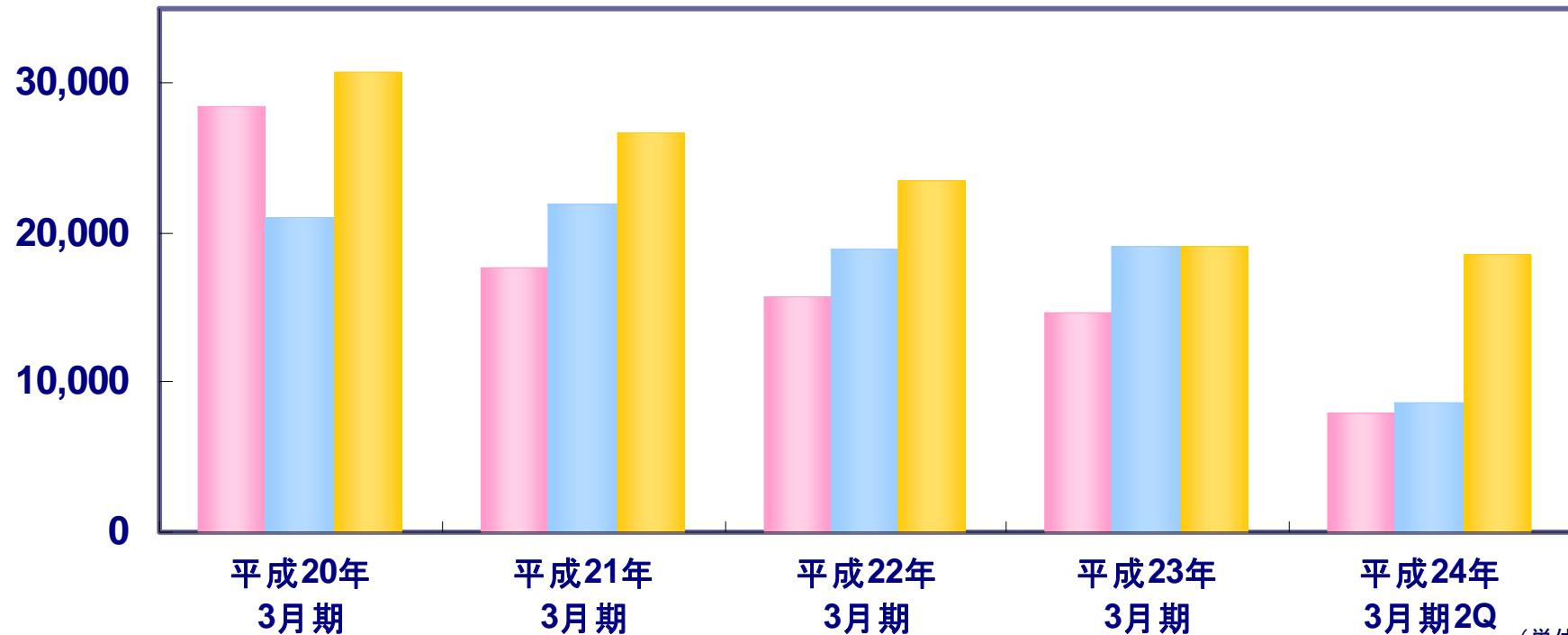


- システム製品 (配電制御システム等)
- 機器製品 (低圧遮断器等)

システム製品 連結売上・受注・受注残推移

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上高 ■ 受注残高



(単位:百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期2Q
受注残高	30,837	26,731	23,530	19,125	18,565
受注高	28,535	17,758	15,706	14,641	8,041
売上高	21,091	21,864	18,907	19,045	8,601

平成24年3月期 連結業績予想

当社グループを取り巻く下期の経済環境は、依然として為替レートの円高傾向及び銅や銀等の原材料価格の高止まり等の懸念要素はありますが、アジア新興国及び資源国並びに中近東向けの需要が堅調に推移する見通しや、上期で発生した船舶用システム製品の納期繰延物件の計上等により、第3四半期以降に業績の回復が見込まれることから、5月16日の公表値(下表)の達成を目指してまいります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期(予想)	(単位:百万円)
売上高	32,765	32,760	
営業利益	2,224	2,050	
経常利益	2,154	2,010	
当期純利益	1,523	1,210	
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 116.95	円 銭 92.87	
1株当たり配当金	円 10.00	円 10.00	

連結業績予想に係る主な要因及び対策

日本

船舶用システム製品は、上期で発生した納期繰延物件が下期で計上される見込み。

【対策】

- －工場・国内子会社と連携した購入品のコストダウン
- －設計データの生産直結によるリードタイム短縮と更なる生産性向上
- －高付加価値船受注・売上に繋げる営業活動の強化
- －新たな環境規制に対応する製品開発

産業用製品は、海外プラント向けが低迷するものの、コージェネレーションや医療機器等の需要が増加する見通し。

【対策】

- －コージェネレーションシステム、鉄道施設及び国内工場向け配電制御システム案件を確実に受注・売上に繋げる営業活動の強化
- －医療関連の生産設備増設による生産性向上

機器製品は、電力関連設備分野及び新エネルギー分野の需要が拡大する見通し。

【対策】

- －新機種の積極的な販売及び新エネルギー分野への拡販によるシェアアップ
- －コストダウン等による価格競争力の向上

連結業績予想に係る主な要因及び対策

アジア

船舶用システム製品は、船価下落による販売価格低下があるものの、中国の豊富な手持ち工事量により、隻数ベースで通期予想を上回る見通し。

【対策】

- －導入した製造設備の活用による生産性向上
- －子会社間での購入品の共通化によるコストダウン
- －次年度に向けた受注活動注力
- －高付加価値船向けへの生産対応力強化

機器製品は、アジア新興国及び船用市場向けが引き続き好調となる見通し。

【対策】

- －東南アジアのインフラ整備等への販促活動の強化
- －オフショア市場からの受注拡大
- －インドネシア日系企業の設備投資向け販促強化

ヨーロッパ

欧州金融不安の懸念はあるものの、中近東向け等の需要が引き続き堅調に推移する見通し。

【対策】

- －北欧・東欧・ロシアへの市場開拓
- －欧州市場における顧客数の拡大注力
- －OEM先との協力関係強化による販売量の拡大

経営ビジョン

舶用市場における配電制御システムで
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場の特定市場向け配電制御システムで
スペシャルメーカーとして発展する
(環境市場・海外プラント市場・医療用機器市場 他)

低圧サーキットブレーカ市場で
世界トップ5のシェアをとる



本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

使 命

電気エネルギーの配電制御技術を究める。

我々が開発、製造、販売する

世界で一流の製品とサービスを通じて

人類社会に安全、安心そして快適をお届けし、

電気社会に貢献する。

主な納入例

《配電制御システム》

- ・ 豪華客船 : 『飛鳥II』 『ダイヤモンドプリンセス』
- ・ 南極観測船 : 『しらせ』
- ・ 深海掘削船 : 『ちきゅう』
- ・ LNG船、コンテナ船、ばら積み船、タンカーなど各種船舶

- ・ 国内、海外電力インフラ施設
- ・ ごみ処理施設 ・ 製鉄所 ・ 鉄道関連施設 他



南極観測船『しらせ』

《低圧遮断器》

- ・ 船舶 ・ 液晶パネル工場 ・ 太陽光／風力発電施設 ・ 空港施設
- ・ インターネットデータセンター ・ 携帯電話関連施設 他

テラサキとは

- ◆ 国産第1号
- ◆ 世界トップクラス
- ◆ 環境

◆ 国産第1号 ◆

【昭和22年】

当初、日本では遮断器(ブレーカ)は海外から技術を輸入し製造していましたが、テラサキが日本で初めて独自開発・製造に成功しました。



◆ 世界トップクラス ◆

お客様からの信頼を得て
世界トップクラスのシェアを保持。
世界の海運・造船界から幅広く
認知されています。



ひとたび出航すれば、
自らの装備のみが頼りとなる船舶。
世界中の海を航海する船の安全に
貢献しているのが、テラサキの船舶用
配電制御技術です。

◆ 環 境 ◆



船舶から排出されるCO2は
全世界の排出量の約3% (8.7億トン 2007年推定)。
テラサキはCO2削減にも取り組んでいます。

平成22年8月 (プレスリリース)
国交省 内航運航合理化・利便性改善実証事業



『陸電供給システム(AMP)』

停泊時に船のエンジンを
停止し(船舶版アイドリングストップ)、
陸上から必要量の電力を
供給するシステム



停泊中もエンジンを
起動し、発電する
⇒ CO2等排出



停泊中エンジンを停止し、
陸より電力を供給
⇒ CO2等減少

『太陽光発電システム』

太陽電池パネルで発電した
電力を配電盤へ送る
設計・施工まで一括受注

【ご参考資料】

◆ 環 境 ◆

『直流用ブレーカ』の使用例

